

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：32641
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2017～2020
 課題番号：17K04156
 研究課題名（和文）グローバルエリートに見る、若者の社会意識形成とソーシャルメディアに関する実証研究

研究課題名（英文）The study on social awareness of Japanese youth and usage of social media

研究代表者
 辻 泉 (TSUJI, Izumi)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：00368846

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会のグローバル化の進展と対照的に、いわゆる「内向き」化の傾向が指摘されている日本の若者について、いかにそのモチベーションを高め将来展望や社会への意識を開かせ「外向き」化しうるかという課題に取り組むため、複数の実態調査を行い、解決策に至るヒントを探った。主としてアンケートとインタビュー調査を行い、前者については大都市と地方都市の大学生を対象にオンライン形式で行い、多数の若者における「内向き/外向き」化の実態と背景について分析した。後者については、グローバル社会への関心が強い少数の若者を対象に、国内外数地点において、ライフヒストリー法を用いた聞き取り調査を行いその背景を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義は「内向き/外向き」化といった、グローバル社会に関する若者たちの意識の実態を、実証的に明らかにしたことにある。大学生を対象としたアンケート調査からは、基本属性の中でも、性別などよりも居住地域による差が目立っていた。また少数のグローバルエリートならびにその予備群を対象とした聞き取り調査からは、基本属性以上に、特別なライフイベント経験の有無が「外向き」化する意識形成の背景に存在していることが明らかになった。

これらの知見を複数の調査を組み合わせて明らかにし、理論的には近年注目が集まっているモビリティ論に接続させながらその成果をまとめたところに、本研究の学術的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）： This study aimed at revealing backgrounds of “inward” tendencies of Japanese youth by conducting a questionnaire survey about university students in capital and rural cities. It is said that, in contrast to the progress of globalization of this society, they tend to lose their future vision and have difficulties with their self-affirmation and social participation.

In order to deal with this problem, this study also aimed at revealing backgrounds of “outward” tendencies of minority global elite youth by conducting interview surveys in some countries. After conducting these two surveys, some important findings are revealed.

研究分野：文化社会学、メディア論

キーワード：グローバルエリート 社会関係資本 ライフヒストリー ソーシャルメディア 若者 橋渡し型/結束型 外向き/内向き モビリティ

1. 研究開始当初の背景

近年では、グローバル化や情報化の進展などにより、社会の流動化が著しく、先行きの不透明感や不安感が増している。そうした中で、内閣府の『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』(2013)でも、諸外国と比べても自己肯定感や社会参加に取り組む姿勢が低く、将来展望も開けず、いわゆる「内向き」化の傾向が指摘されており、多くの若者に対して、いかにモチベーションを高め、将来展望や社会への意識を開かせ、「外向き」化しうるかという点が、喫緊の課題となっている。

英米圏では、こうした傾向が先駆けて深刻化したため、理論面の研究が進み、政策提言的な研究も行われており、イギリスの社会学者ファーロンは、マクロな見通しとして、若者が先行きの不透明でリスクの多い社会状況から逃れ難いことを指摘するとともに、学校教育やキャリア形成への支援策を訴えている(『若者と社会変容』1997=2009)。

一方、同じ日本の若者であっても、社会変化の流れに掉さし、諸外国に活躍の場を求めるなど、グローバル化社会への関心が強い若者(以下、「グローバルエリート」または「グローバルエリート予備群」と呼ぶ)も少数ながら存在している。先の内閣府調査では、多数が「内向き」化する全体像ばかりが目立っていたが、いくつかの先駆的研究からは、開かれた将来展望や社会意識といった「外向き」志向を持ち合わせて活躍する若者の存在が伺え、「内向き」化対策においては、こうした対極的な存在の若者の実態を、その日常生活に即した詳細な事例研究を通して掘り下げることが重要であろう。中でも、近年大きな役割を果たしつつあるソーシャルメディアの利用実態と、「外向き」志向との関連を掘り下げることが肝要であろう。

そのために本研究では、社会関係資本論の観点から各種ソーシャルメディアの利用実態をとらえることに重点を置いた。なぜならば、日本の若者における関係性の特徴を的確に把握し、提言を導く上で示唆に富むのが、社会関係資本論だからである。アメリカの政治学者パットナムは、それを「(同質で閉鎖的な)結束型」と「(異質で開放的な)橋渡し型」とに二分して定義したが(『孤独なボウリング』2000=2006)、本研究では、「内向き」化する多数派が「結束型」の、「外向き」化する少数派が「橋渡し型」の社会関係資本を、それぞれ多く保持しているものと予測した。

また、社会関係資本とメディア利用に関する代表的研究としては、宮田加久子ら社会心理学者による量的調査が著名だが(『きずなをつなぐメディア』2005等)、「結束型」の社会関係資本とは多数派の携帯電話経由の、「橋渡し型」とは少数派のPC経由のインターネット利用との、それぞれ親和性が高いことが指摘され、さらにこれらのデバイスを媒介にした二極化の拡大が危惧されてきた。

しかしながら、PCの機能を持った携帯デバイス(スマートフォン)の普及が極めて進んだ今日において、むしろ展開すべきは、電子デバイスよりも、ソーシャルメディアの利用実態の差異に注目した研究であろう。ソーシャルメディアには、パーソナルネットワークの形成を中心とするもの(LINEやFacebook等)とコンテンツ聴取を中心とするもの(YouTube等)があり、いずれも国境を越えた利用が容易だが、匿名か実名登録かなど元々の機能的な設定により、同質で閉鎖的なもの(LINE、ニコニコ動画等)と、異質で開放的なもの(Facebook、YouTube等)とに二分されると考えられよう。

宮田らの先行研究における電子デバイスを媒介にした二極化という危惧を踏まえて検証すべきなのは、多数派の「結束型」社会関係資本が、「LINE」など増加傾向にある同質で閉鎖的なソーシャルメディアによって強化される一方で、いかに少数派における「橋渡し型」の形成や維持、「外向き」な意識の形成がなされているのか、そしていかに「Facebook」などの異質で開放的なソーシャルメディアの利用とそれらが関連しているのかという点であろう。そして「二極化の再生産」が予想されるならば、「内向き」化対策への建設的な提言のために、少数派のグローバルエリートという事例から、「外向き」志向の形成に向けて、ソーシャルメディアを通じた「橋渡し型」社会関係資本の保持や育成のためのヒントを学びとることが重要といえる。

2. 研究の目的

上記の通り、社会の先行きが不透明化し、若者の「内向き」化が問題視される一方で、本研究では、「グローバルエリート(またはその予備群)」の実態を、詳細な事例研究から解明し、「内向き」化の打破と解決策を提言することを目的とした。その際、特に社会関係資本論の観点からソーシャルメディアの利用実態に着目し、具体的には、日本人グローバルエリート及びその予備群、また彼らと交流する海外のグローバルエリートへの詳細な聞き取り調査から、ソーシャルメディア利用と、「橋渡し型」社会関係資本(異質で開放的な他者との関係性)や「外向き」志向の形成過程との関連を解明しようとした。本研究の成果は、グローバル化の進む今日において、若者の「外向き」化を促し日本社会に高く貢献しようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 期間全体を通して

本研究は、全体として国外2種類、国内2種類の調査からなり、すなわち国外調査A(英米・アジア圏での日本人グローバルエリート若者への聞き取り調査)およびB(彼らと積極的に交流する現地の若者への聞き取り調査)、そして国内調査C(グローバルエリートを志す若者への聞き取り調査)と、国内調査D(ウェブアンケート調査)である。以下、年度ごとに実施した調査およびその詳細について記すこととする。

(2) 平成29年度

平成29年度は、国外調査A(アメリカ)を研究代表者である辻が、国内調査Cを研究分担者である松田を中心とするメンバーが、さらに全員で、「予備研究(先行研究の整理および既存調査データの分析)」を行った。

国外調査Aについては、夏休み期間を利用して、ロスアンゼルス(アメリカ)を訪問し、中央大学同窓会組織(白門会)の協力も得て、現地で活躍する日本人10名弱への詳細な聞き取り調査を行った。調査においては、非構造化インタビューの手法によるライフヒストリーの聞き取りを中心に、「外向き」志向や「橋渡し型」社会関係資本の形成過程とともに、ソーシャルメディアの利用過程を辿った。

国内調査Cについては、中央大学国際センターなど諸機関の協力を得て、長期留学経験者や海外勤務希望者にあたる大学生20数名への詳細な聞き取り調査を行った。調査手法については、国外調査Aと同様である。

「予備研究(先行研究の整理および既存調査データの分析)」については、関連する先行研究の資料収集、整理とともに、2015年に実施した量的調査と先行調査のデータの分析を行い、「外向き」志向減少の経年変化を辿りつつ、その規定要因について、基本属性以外にソーシャルメディアの利用状況などを投入した重回帰分析によって探索的に分析した。

(3) 平成30年度

平成30年度は、国外調査AおよびB(イギリス)を研究代表者である辻を中心に、研究分担者である松田および研究協力者の浅野智彦(東京学芸大・教授)も加わって行った。さらに全員で、「予備研究(先行研究の整理および既存調査データの分析)」を行いつつ、昨年度行った国内調査Cの結果のとりまとめ作業を行った。

国外調査AおよびBについては、辻が在外研究で1年間ロンドンに滞在していたのに加え、他のメンバーについても、夏休み期間を利用してロンドン(イギリス)を訪問し、現地で活躍する日本人10名弱および現地の若者数名への詳細な聞き取り調査を行った。調査においては、非構造化インタビューの手法によるライフヒストリーの聞き取りを中心に、「外向き」志向や「橋渡し型」社会関係資本の形成過程とともに、ソーシャルメディアの利用過程を辿った。

(4) 平成31(令和元)年度

平成31年度は、国外調査AおよびB(タイ)を研究代表者である辻を中心に行なった。さらに全員で、「予備研究(先行研究の整理および既存調査データの分析)」および「予備研究(雑誌歴史分析)」を行いつつ、一昨年度行った国内調査Cの結果のとりまとめ作業も行った。

なお、それぞれについて、さらに詳細に記せば、国外調査AおよびBについては、夏休み期間を利用して、バンコク(タイ)を訪問し、非構造化インタビューの手法によるライフヒストリーの聞き取りを中心に、「外向き」志向や「橋渡し型」社会関係資本の形成過程とともに、ソーシャルメディアの利用過程を辿った。また実施に際しては、中央大学同窓会組織(白門会)など関係者ならびに関係機関の協力を得ることができた。

(5) 令和2年度

令和2年度においては、結果的には、当初予定していた国内調査D(ウェブアンケート調査)を大都市と地方都市の若者を対象に一年遅れで行い、研究全体の集大成にあたる取りまとめ作業を行った。なお同調査は、令和元年度末の段階では、平成30年度に研究代表者(辻)が勤務先の在外研究制度でイギリスに滞在することになって余剰が生じた予算を使って、郵送式の質問紙調査に切り替える予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、再度ウェ

ブアンケート調査に切り替えることとなり、また、その分の予算については、「予備研究（先行研究の整理および既存調査データの分析）」における文献研究などを手厚く行うこととなった。

4. 研究成果

詳細な研究成果については、別途論文や著作にて公開するとして、ここでは以下の順に、主だった成果をわかりやすく、コンパクトに記しておくこととしたい。すなわち、大都市と地方都市の大学生を対象としたウェブアンケート調査（国内調査D）、グローバルエリートおよびその予備群を対象とした聞き取り調査（国外調査Aおよび国内調査C）そして、これらを踏まえて導かれた理論的な知見と今後の課題である。

（1）国内調査D（ウェブアンケート調査）

・概要

本調査は、東京都および愛媛県の私立大学生を対象に（中央大学文学部「メディア文化の社会学」、明治大学文学部「サブカルチャー論」「メディア研究」、松山大学人文学部「地域社会学」の受講生を中心とする577名）2020年7月末～10月上旬にかけて、集合式調査にて行われたものであり、性別の内訳をみると、男性が42.6%に対して女性が56.2%とやや多く、学年別では、2年生56.0%、1年生30.8%の順に多く、どちらかといえば、大学生の中でも下の学年の傾向を反映した結果であることに留意する必要があるといえよう。居住形態では、親と同居が78.3%と多く、非同居が21.7%であった。

・低くはないグローバルな外向き志向

「あなたは、近いうちに留学や渡航をしたいと思いますか」という項目について、「思う・どちらかといえば思う」と答えた者の割合は、合計で61.5%となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるとはいえ、過半数の若者がそのような意識を持ち合わせていることがうかがえた。

この点については、「国際性が豊かな人になりたいと思う」という項目について、「あてはまる・ややあてはまる」と答えた者の割合が、合計で76.5%と8割弱に達したことからもうかがえよう。ただし同じ項目については、別の論文において、1990年および2005・2009・2015年に行われた調査においては、微減傾向にあることも指摘されており、グローバル社会に対する関心は、総じて低いとまでは言えないものの、決して上昇傾向にあるわけでもないことがうかがえた。

・性別や階層よりも地域差

こうしたグローバルな外向き志向についての規定要因を探るべく、いくつかの分析を展開してみると、一般的に教育の現場では「女子大学生の方が留学への関心が強い」などと言われているが、少なくとも本調査においては、性別との有意な関連はあまり見られず、特に目立っていたのは、地域差であった。

一方で、本調査においては、ソーシャルメディアやスマートフォンの所有率においては目立った地域は見られておらず、むしろ国際空港へのアクセシビリティや、パーソナルネットワークにおける国外の経験率の多寡といった、より物理的な環境要因の大きさが示唆されることとなった。

（2）国外調査Aおよび国内調査C（グローバルエリートおよびその予備群聞き取り調査）の知見

・社会属性以上にライフイベントとの邂逅

ロスアンゼルス、ロンドン、バンコクそして東京において行われたグローバルエリートおよびその予備群を対象とした聞き取り調査では、若者だけでなく、比較対象として、かつて若者であった中高年層に対しても聞き取り調査を行った。それらに対比すると、総じて、かつては階層や出身地といった基本的な社会属性による影響の大きさがうかがえたが、若者になるほど、それが薄まり、むしろキーとなるライフイベントとの邂逅があったかどうか、が重要であることがうかがえた。

・マスメディアは影響、ソーシャルメディアは維持

また本研究において着目したメディアの影響であるが、たしかにかつての若者を中心に、マ

メディアが一定の影響を持ち合わせていることがうかがえた。具体的には、いわゆる洋画や洋楽といったコンテンツとの接触である。一方でソーシャルメディアについては、外向きなグローバル志向を促すといった影響をもたらすものというよりも、(特に Facebook においてそれが顕著であったが) 留学先で知り合った対人関係を維持するためのものとして利用されていた。また LINE やその他の主流のソーシャルメディアについては、外向きなグローバル志向の強い若者であれ、そうでない若者であれ、その利用率に大きな差はなく、結束型の社会関係資本については差がない様子が見られた。よって、今後の研究においては、橋渡し型の社会関係資本がどのように維持されていくのかをさらに追跡することが重要であろう。

(3) 理論的な知見と今後の課題

・社会関係資本とソーシャルメディア

本研究で行われたいくつかの調査の結果を、理論的な知見にまとめていくと、まず橋渡し型社会関係資本の涵養とソーシャルメディア利用の関連については、当初予想していたように、後者が前者に一方的に影響するというものではなく、むしろ何がしかのきっかけで得られた前者の社会関係資本を維持するために、後者が役立っているということがわかった。また、結束型社会関係資本については、外向きなグローバル志向の強い若者であれ、そうでない若者であれ、共通して、ソーシャルメディア利用によってそれが維持されている様子がうかがえた。

・モビリティ論との接続へ

研究当初の予想とは異なり、ソーシャルメディア利用が橋渡し型の社会関係資本の涵養に、決してプラス方向の影響をもたらすわけではない点については、以下のような理論的な知見とともに、今後も研究を深める必要があるだろう。

すなわち、近年注目されつつあるモビリティ論においては、マテリアルなモビリティ(物理的な移動可能性)とバーチャルなモビリティ(メディア上における移動可能性)を区別して論じているが、この区別に基づけば、両者は必ずしも、相互に高めあうものではないのである。とりわけ、いわゆる「オタク」のような存在は典型的だが、日本社会においては、後者のモビリティが高い一方で、前者のモビリティが高まらない若者が、一定の割合で存在していることが予測されよう。

本研究で得られた知見と、こうした新たな理論的な視座のもとで、さらに研究を展開していくことが求められているといえるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Izumi Tsuji
2. 発表標題 What is IDOL in Japan? : From a viewpoint of sociology of fan culture
3. 学会等名 Europe Japan Research Centre (EJRC) Seminar Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Izumi Tsuji
2. 発表標題 What is IDOL in Japan? : From a viewpoint of sociology of (fan) culture
3. 学会等名 Roundtable discussion on researching Japanese television (drama and industry) , University of London, SOAS (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 辻泉・松田美佐・浅野智彦編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 380
3. 書名 グローバル化する若者世界 (予定)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松田 美佐 (Matsuda Misa) (30292783)	中央大学・文学部・教授 (32641)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	浅野 智彦 (Asano Tomohiko) (00262220)	東京学芸大学・教育学部・教授 (12604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	University of London, SOAS	Department of Languages & Culture	